

県央圏域重点取組方針進行管理表

重点課題 1	脳卒中
--------	-----

I 施策の展開（目標：「脳血管疾患の死亡者を減らす」）

	目標（数値目標）	目標（値） 【平成29年度】	実績数値又は施策の 進捗状況（実績）
1	総合的な健康づくり 1 特定健康診査実施率※を増やします。 （H22：44.7%） ※受診率（市町村国民健康保険） 2 特定保健指導実施率※を増やします。 （H22：17.0%） ※受診率（市町村国民健康保険） 3 1日当たりの平均野菜摂取量を増やします。 （H20：286.7g）	50%  25%  300 g	47.9%（H28年度）  42.0%（H28年度）  336.4 g（H27年県民健康・栄養 実態調査結果）
2	高血圧 1日当たりの食塩平均摂取量を減らします。 （H20：10.5g）	10 g 未満	10.4g（H27年県民健康・栄養実 態調査結果）
3	禁煙 1 敷地内禁煙を実施している病院数を増やします。 （H20：2病院） 2 健康づくり支援店（禁煙・分煙対策部門）の数を増 やします。（H23：21店）	6病院  35店	6病院（H30.3月末）  49店（H30.3月末）

<p style="text-align: center;">施策</p>	<p>1 総合的な健康づくり 市町村や職域と連携し、商工会議所等の健康診断を活用した健康教育や、事業所における出前講座を実施し、特定健診・保健指導、栄養バランスのとれた食事及び適度な運動などについて普及啓発を図った。 スーパー、飲食店等の民間業者と連携し、健康づくり支援店が活用され、利用者が望ましい食事を選択できるような環境整備に取り組んだ。また、働き盛り世代への健康づくりを推進するため、配達弁当業者及び事業所給食施設に、健康に配慮したメニューの提供を働きかけた。</p> <p>2 高血圧 (1) 市町村や職域と連携し、商工会議所等の健康診断を活用した健康教育や、事業所における出前講座により減塩指導を行った。 (2) 配達弁当業者との連携先を2社から3社へ拡大し、塩分及び野菜の適正摂取の普及啓発とヘルシー弁当の提供を行った。 (3) 事業所給食施設に対して、減塩の取組調査や健康に配慮したメニューの提供を働きかけた。</p> <p>3 喫煙 (1) 市町村立施設や病院に対しては、禁煙・分煙宣言施設の登録を、飲食店に対しては、健康づくり支援店（禁煙・分煙対策部門）の登録を働きかけた。 (2) 市町村や職域と連携し、商工会議所等設営の健康診断を活用した健康教育や事業所の出前講座により禁煙教育を行った。 (3) 市町村を通じ、母子健康手帳交付等の機会に、妊産婦向けのリーフレットを配布し、妊産婦及びその家族への啓発を行った。 (4) 地域職域連携推進協議会を開催し、市町村及び職域の関係者と中小企業のたばこ対策の課題を共有し、施策の方向性を協議した。</p>
---------------------------------------	--

## II 評価等

<p style="text-align: center;">施策に対する 分析・評価</p>	<p><b>【全体的な評価】</b> 各種施策の取組により、脳血管疾患の死亡者数及び人口10万対死亡率ともに減少傾向にあるが、人口10万対死亡率は県平均を上回っている。</p> <p>1 総合的な健康づくり 特定健診・特定保健指導実施率は増加傾向にあり、特定保健指導実施率は目標値を超えているが、特定健診実施率は目標値を下回っている。 特定健診・特定保健指導の実施、塩分摂取や野菜摂取に関する普及啓発、食環境の整備などにより、野菜摂取量は増加傾向にあるが、塩分摂取量は横ばいであり、市町村や職域と連携し、継続して取組を進めていく必要がある。</p> <p>2 高血圧 (1) 市町村や職域と連携した取組を行っているが、特定健診受診者に占める血圧高値者の割合は増加傾向である。 (2) 配達弁当業者との連携先を2社から3社へ拡大し効果を上げているが、1日当たりの平均食塩摂取量はここ数年横ばいで、目標値である10g未満に達していない状況であり、1日当たりの平均野菜摂取量は県央圏域の目標を達成したものの、県平均を下回っている。 (3) 減塩の取組や健康に配慮したメニューの提供を行っている事業所給食施設が12施設中4施設と少なく、食環境整備が不十分である。</p> <p>3 喫煙 (1) 受動喫煙防止対策の実施をしている市町村立施設の割合は既に100%と達成されているのに対して、県立施設の禁煙分煙宣言施設への登録は約7割と低く、飲食店の健康づくり支援店（禁煙・分煙支援部門）への登録数は約1割未満となっており、登録率の向上とともに、敷地内禁煙への取組が必要である。 (2) 個別の事業所においては、職員の喫煙率が高い事業所もあり、特に、事業主の禁煙に対する考えが喫煙所等職場環境整備や従業員への禁煙の働きかけに大きく影響している。 (3) 健康教育の場で、未成年からの喫煙習慣が禁煙の阻害要因である者がみられた。 (4) 妊産婦の喫煙率は把握は行っていないが、全国的に若年女性の喫煙率は減少していないこと、胎児への影響等から対策を継続していく必要がある。</p>
---	--

課題	<p>1 総合的な健康づくり</p> <p>(1) 特定健診・特定保健指導の実施者である保険者（市町村・全国健康保険協会新潟支部等）と効果的な取組や脳卒中予防について意見交換、情報共有を行ない、実施率を上げる必要がある。また、高血圧、糖尿病など多数の危険因子が関与するため、健診結果に応じた受診勧奨やフォローアップを行うとともに、自ら生活習慣改善が実行できるよう働きかけが必要である。</p> <p>(2) 食に関する民間業者や商工会議所、商工会等と連携して、バランスのとれた食事の普及啓発や健康に配慮したメニューの提供による食環境整備を継続して進めていく必要がある。</p> <p>2 高血圧</p> <p>(1) 働き盛り世代に対して、市町村及び職域と連携した普及啓発、健康教育及び出前講座の取組を推進する必要がある。</p> <p>(2) 配達弁当業者や事業所給食施設と連携して、塩分や野菜の適正摂取に向けた食環境整備を引き続き進めていく必要がある。</p> <p>3 喫煙</p> <p>(1) 禁煙の取り組みが少ない県立施設、病院及び飲食店に対する禁煙環境整備の強化を図る必要がある。</p> <p>(2) 事業所においては、喫煙率を下げるとともに、事業主の理解を得て職場環境の整備を図る必要がある。</p> <p>(3) 若年者の喫煙が習慣化されないよう、中学生・高校生に対する防煙教育・禁煙指導を進める必要がある。</p> <p>(4) 妊産婦の喫煙状況を把握し、喫煙者に対するより効果的なアプローチ方法について検討する必要がある。</p>
----	---

今後の対応	<p>1 総合的な健康づくり</p> <p>(1) 健康づくり連絡協議会において、保険者（市町村・全国健康保険協会新潟支部等）と医師会・薬剤師会・栄養士会等の地域関係者と受診率向上のための意見交換を行い、地域全体で脳卒中の正しい知識の普及と予防のための取組を推進する。</p> <p>(2) 市町村・職域・医療機関と連携し、糖尿病の発症及び重症化予防の実態調査を行い、保健及び医療サービスが継続して実施されるよう検討会を開催するとともに、保健指導者研修会を開催する。</p> <p>(3) 栄養バランスのとれた食事摂取を目指して、民間業者と連携し、健康づくり支援店の小盛り・塩分控えめ・野菜多めなどのサービス内容の充実を図るとともに、配達弁当業者及び事業所給食施設と連携し、利用者が栄養バランスのとれた食事を選択できるよう食環境整備を図る。</p> <p>2 高血圧</p> <p>(1) 市町村や職域等と連携し、出前講座等の実施により、塩分及び野菜の適正摂取の普及啓発を図る。</p> <p>(2) 管内配達弁当業者と連携したヘルシー弁当の提供について、業者数、提供回数及び提供食数を拡大し、併せて健康情報の発信を行う。</p> <p>(3) 全ての事業所給食施設において、減塩の取組や健康に配慮したメニューの提供ができるよう巡回指導や研修会等で働きかける。</p> <p>3 喫煙</p> <p>(1) 禁煙環境整備に向けた働きかけを、県立施設や病院へは個別の訪問により行い、また、飲食店へは巡回指導の他、食品衛生協会や調理師会等の協力を得た活動により行う。</p> <p>(2) 商工会の健康診断等を活用して、従業員や事業主へのアンケートを行い、喫煙率や事業主の意識等の実態把握を行う。さらに、モデル事業所において、事業主を対象とした出張相談や従業員に対する出前講座、職場環境整備を総合的に推進し、他地域への拡大を図る。</p> <p>(3) 高校生に対する防煙教育・禁煙指導に取り組むため、養護教諭から実施状況を聴き取り、高校と協働した防煙教育等について検討を進める。</p> <p>(4) 喫煙妊産婦やその家族に対する有効な指導方法について、市町村や産科医療機関等と検討し、妊産婦の禁煙の強化を図る。</p>
-------	---